



廃棄物処理施設等におけるリチウムイオン電池に起因する火災事故を防ぐための取組について

2025年12月18日
環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課



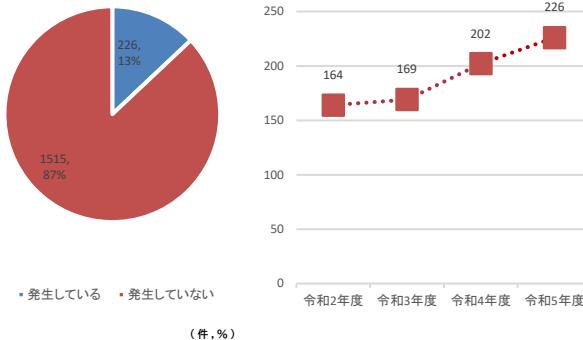
リチウムイオン電池に起因する火災事故等の発生状況（1/3）



- リチウムイオン電池は小型で軽量、エネルギー効率が高く、経済性に優れていることから様々な身の回りの製品に普及している。
- 廃棄物としての排出も増加傾向にあり、廃棄物処理時のリチウムイオン電池に起因すると疑われる火災事故等が発生。令和5年度の発生件数は8,543件（発煙・発火を含む発生件数：21,751件）であった。

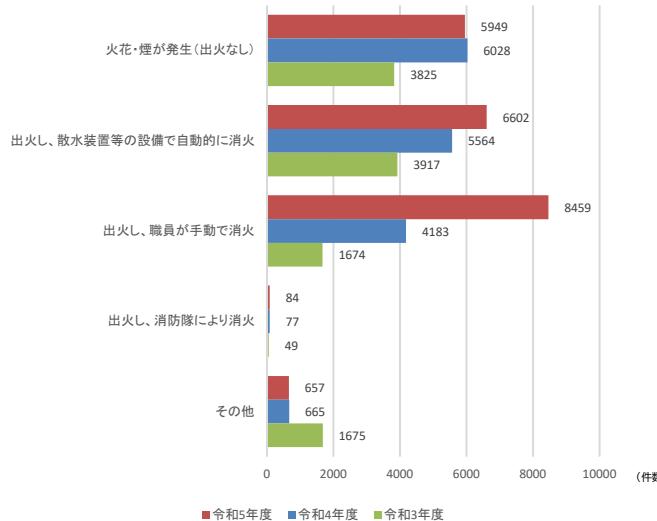
火災事故等が発生している市区町村数

○令和5年度実績



火災事故等の年間規模別発生件数

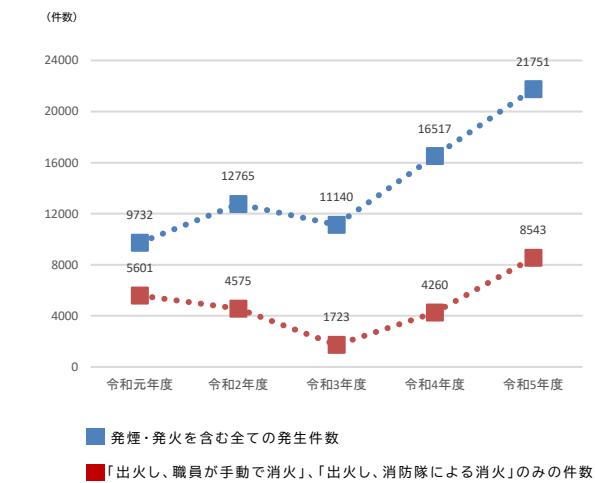
○令和3年度～令和5年度実績



※「出火し、職員が手動で消火」、「出火し、消防隊による消火」のみの件数

火災事故等の発生件数推移

○令和元年度～令和5年度実績



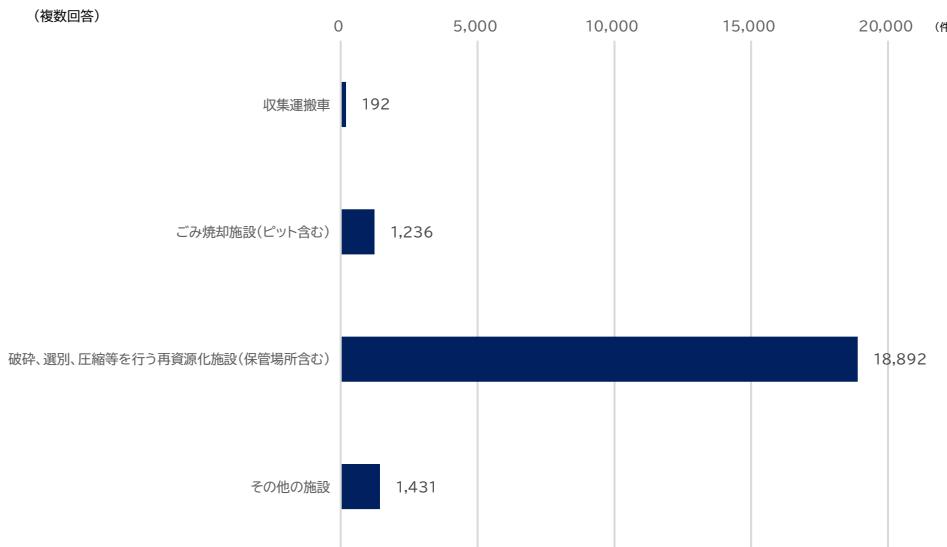
リチウムイオン電池に起因する火災事故等の発生状況（2/3）



- リチウムイオン電池等が市区町村が定める適切な分別区分に排出されず、ごみ収集車やごみ処理施設の破碎機等で衝撃が加わった際に発火し、大規模な火災事故につながるケースがある。
- 発火の発生品目としては、小型で安価なものや表面がプラスチックのものが多い傾向にある。原因としては、ユーザーが見た目から危険性や適切な分別区分を把握しにくいこと等が挙げられる。

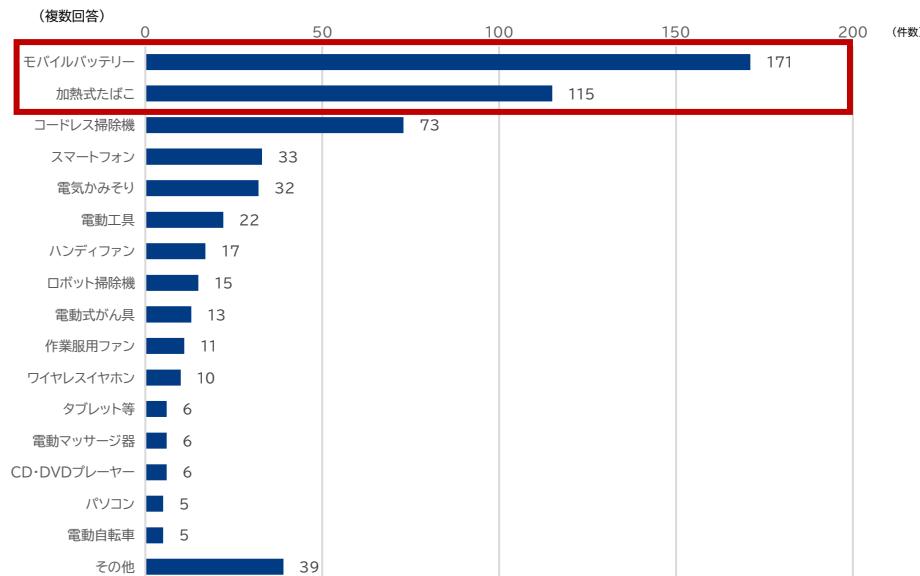
火災事故等の具体的な発生場所

○令和5度実績



火災事故等の具体的な発生品目

○令和5年度実績



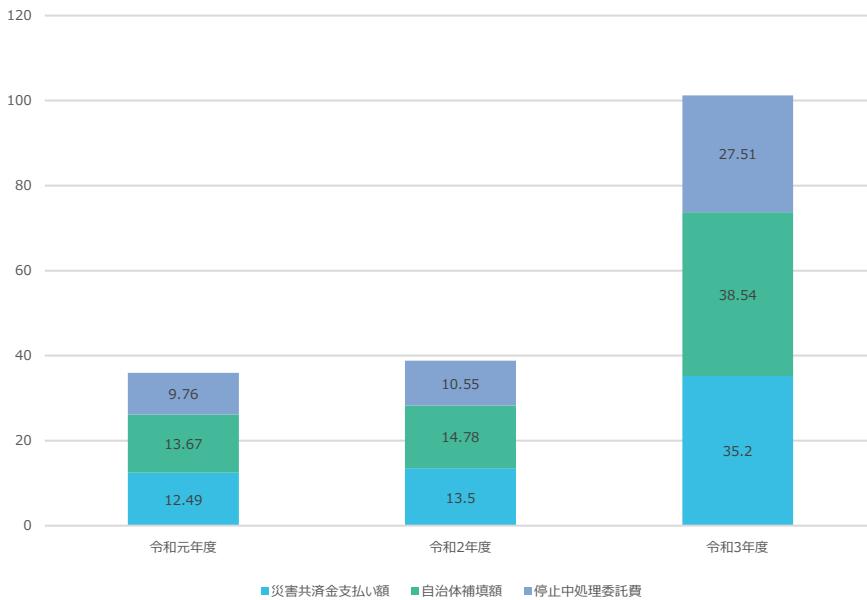
リチウムイオン電池に起因する火災事故等の発生状況（3/3）



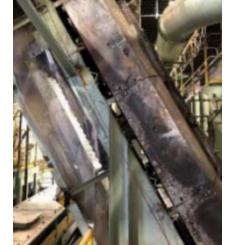
■令和3年度に発生したリチウムイオン電池に起因する廃棄物処理施設等における火災事故等の被害総額は約96億円～約108億円（処理施設停止中の他自治体への処理委託費を含む）と推計されている。

※一般廃棄物処理実態調査では、令和4年度：約14億円、令和5年度：約26億円の被害総額が報告されている（実績値）

火災事故等の被害総額の推移（推計値）



具体的な発生事例

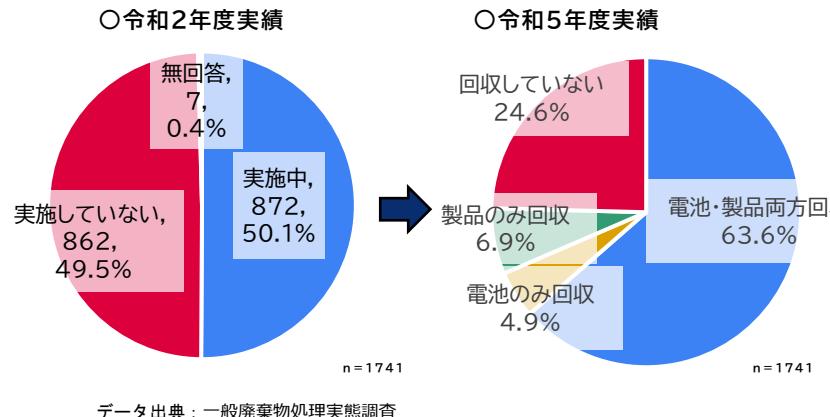
R2	埼玉県	上尾市	9ヶ月半の稼働停止。難燃性ゴム製ベルト、熱源検知器、散水ノズル増設を含め復旧工事費約4億7,700万円。加えて、この間の委託処理費約5千万円。	
R2	東京都	府中市	大規模火災により、1年半利用施設が利用できなくなった。各種コンベヤ、磁選機、粒度選別機、周辺の電気系統が損傷し高額の修理費用が生じた。修理期間は粗破碎処理のみを行い、職員による手作業で処理を進めた。	
R4	栃木県	宇都宮市	大規模火災により市のごみ処理能力の約7割が失われた結果、市長が「非常事態」として、ごみ排出5割削減を市民に求めた。被害総額が55億円。	
R7	埼玉県	川口市	令和7年1月に朝日環境センターにてピット内廃棄物から出火。熱によるごみクレーンケーブル、位置センサー損傷、レール歪み、ごみ投入扉電気系統故障により開閉不可。消火活動のため屋上天窓ガラス40枚破損。放水銃1台熱損。監視カメラ3台焼損。被害総額が約67億4千万円。	

データ出典：寺園淳（国立研究開発法人国立環境研究所）「リチウムイオン電池等の循環・廃棄過程における火災事故実態の解明と適正管理対策提案」

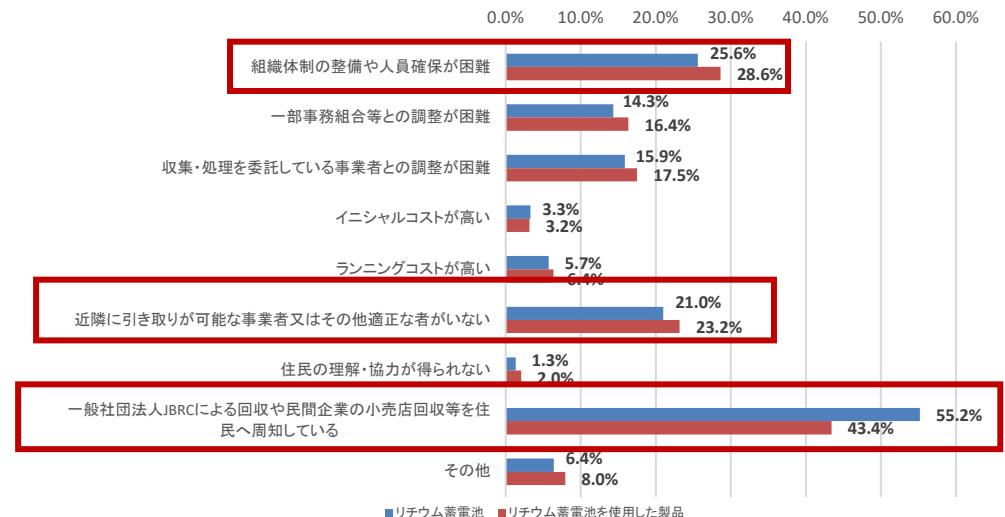
市区町村におけるリチウムイオン電池等の回収状況（1/2）

- 市区町村におけるリチウムイオン電池等の回収への取組状況について、「リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池使用製品の両方回収」「リチウムイオン電池のみ回収」「リチウムイオン電池使用製品のみ回収」と回答した市区町村は、**令和5年度で1,313市区町村（75.4%）** これまでより増加している。
- 「リチウムイオン電池のみ回収」「リチウムイオン電池使用製品のみ回収」「回収していない」と回答した634市区町村について、「一般社団法人JBRCによる回収や民間企業の小売店回収等を住民へ周知している」が最も多く挙げられ、次に、「組織体制の整備や人員確保が困難」、「近隣に引き取りが可能な事業者又はその他適正な者がいない」となった。

市区町村によるリチウムイオン電池等の回収状況



市区町村自らリチウムイオン電池等の回収を行わない理由



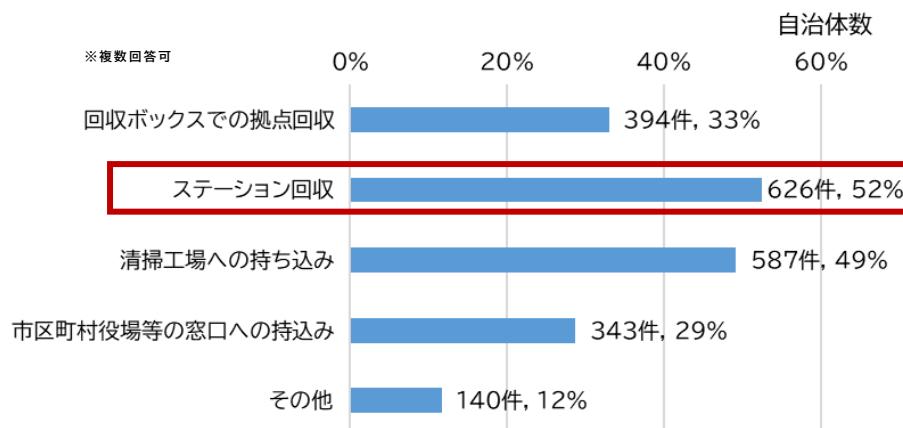
市区町村におけるリチウムイオン電池等の回収状況（2/2）



- リチウムイオン電池等を回収している市区町村の回収方法について、「ステーション回収」を実施する市区町村が626市区町村（52%）で最も多い結果となった。
- 「ステーション回収」を実施する市区町村の収集区分としては、「危険ごみ・有害ごみ」が284市区町村（45%）で最も多く、次いで「電池」、「不燃ごみ」が多い結果となった。

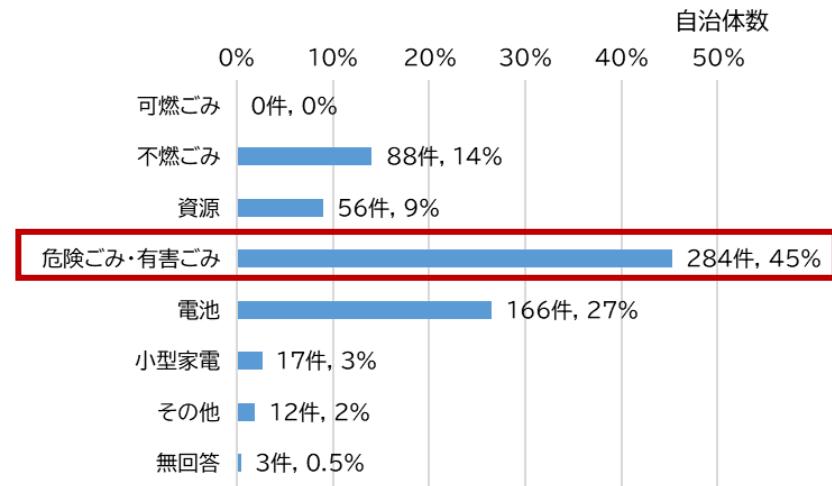
市区町村によるリチウムイオン電池の回収方法

○令和5年度実績



市区町村によるリチウムイオン電池の収集区分

○令和5年度実績



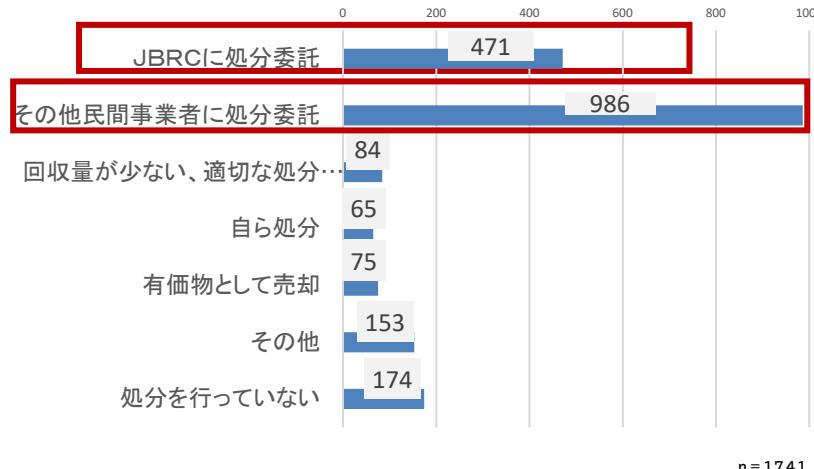
市区町村におけるリチウムイオン電池等の処理状況



- 市区町村におけるリチウムイオン電池の処理状況について、「その他民間事業者に処分委託」「JBRCに処分委託」と回答した市区町村は、令和5年度で1,457市区町村（83.7%）であり、適正な処理が行われている。
- 一方で、「自ら処分」、「処分を行っていない」と回答した市区町村は、239市区町村（13.7%）であり、回収したリチウムイオン電池を焼却し埋め立てることで処理が行われている。

市区町村によるリチウムイオン電池等の処理状況

○令和5年度実績



電池処理業者（野村興産）へ引き渡す
自治体は、乾電池と同じドラム缶に入れて
引き渡す。



JBRCからのリサイクル処理委託を受ける
日本リサイクルセンターでは、リチウムイオン
電池の中でもより詳細に選別を行い、自社
の国内処理施設でブラックマス化

リチウムイオン電池に起因する火災事故防止等 のための取組について

■ 市町村における分別回収の取組強化

- ✓ 令和7年4月に環境省が発出したリチウム蓄電池の適正処理に関する通知の着実な実施

■ 製造事業者等における取組強化

- ✓ 改正資源有効利用促進法に基づく、製造事業者等による指定再資源化製品の自主回収及び再資源化の着実な実施

■ 排出事業者責任等に基づく取組強化

- ✓ 産業廃棄物の委託契約におけるリチウムイオン電池等の含有の有無を明確にするための仕組みや、他の廃棄物等と区分した収集運搬や保管基準等の検討

■ 消費者・国民に向けた取組強化

- ✓ リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン・月間を通じた周知啓発の強化（シンポジウムの開催、LiBパートナーと連携した取組等）

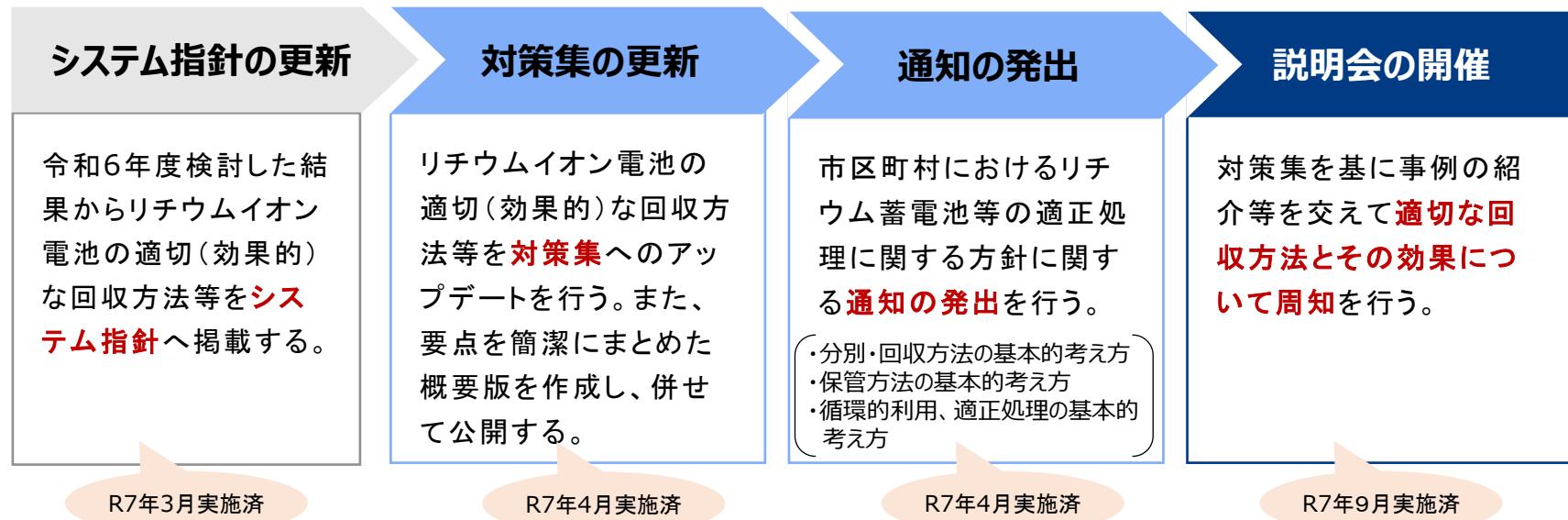
■ その他の資源循環強化の取組

- ✓ 経済安全保障・産業競争力強化への貢献のための、不適正なヤード対策、回収したリチウムイオン電池等からの有用金属等の資源循環の推進
- ✓ 使用済自動車由来の車載用蓄電池の再資源化の推進に向けた自動車リサイクル制度の評価検討

市区町村におけるリチウムイオン電池等の適正処理に関する方針の策定



- 令和6年度末に、市区町村において、リチウムイオン電池及びその使用製品の適切な回収を更に促進する観点から、家庭ごみの標準的な回収方法等を示した「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」を改訂し、リチウムイオン電池を1つの分別回収区分として設定した。
- また、令和7年度には、「市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策集」の更新を行うとともに、市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針に関する通知の発出、全市区町村を対象とした説明会等を実施し、周知を行っている。



リチウムイオン電池総合対策関係省庁連絡会議について



- リチウムイオン電池の使用及び廃棄時の火災を防止し、リチウムイオン電池の再資源化を推進するため、**関係省庁で取組を共有し、総合的な対策を関係省庁一体となって行う必要。**
- 10月31日に、「リチウムイオン電池総合対策関係省庁連絡会議」を立ち上げ、年内に**総合的な対策パッケージをとりまとめる予定。**

連絡会議の構成・開催方法

- 構成：消費者庁、総務省消防庁、経済産業省、国土交通省、環境省の担当課長
- 開催方法：資料・議事概要を公開



モバイルバッテリーの発火（再現実験）



廃棄物処理施設における火災



ブラックマス



重要鉱物資源



コバルト

ニッケル

リチウム

令和7年10月31日 連絡会議（第1回）石原環境大臣 冒頭あいさつ

リチウムイオン電池等の火災事故防止・分別回収による安全・経済損失防止対策事業



【令和7年度補正予算（案） 1,282百万円】



リチウムイオン電池の分別回収体制の構築や高度選別機等の導入補助により、廃棄物処理の事業継続等を支援します。

1. 事業目的

近年、市町村や民間の廃棄物処理施設等でリチウムイオン電池に起因する火災事故等が頻繁に発生しており、当該施設の停止のみならず、社会システムの停滞を招く事態となっている。自治体、関係業界等と協力し、リチウムイオン電池の分別回収等の体制構築を行うとともに、高度選別機や検知連携システム等の導入補助により処理業者を支援し、火災事故による経済損失の防止、廃棄物処理の適正化とそれに伴う再生材の安定供給力の確保、先進的な装置の国際展開を見据えた市場創出等を実施する。

2. 事業内容

（1）リチウムイオン電池等の回収体制構築に向けた検討

リチウムイオン電池等の回収量を把握し、取組の有効性の評価や処理の効率化等を図るために、市町村で排出されるリチウムイオン電池等の排出量、処理事業者や国内精鍛事業者の実態を調査する。

また、製造・販売事業者、公共施設等での回収拠点の拡大、処分先の選定や効率的な運搬等を担う相談センター構築のための検討を行う。

（2）廃棄物処理施設等における火災防止等設備導入促進事業

民間企業が有する廃棄物処理施設等において、混入するリチウムイオン電池等をX線やAI等を活用して高度に選別する設備や、発火を検知し各設備（施設の自動停止、散水等の延焼防止対策、警報発報等）と連携・連動するシステムの導入を支援することにより、予期せぬ火災事故への強靭化と再生材（主にプラスチック）の質・量の安定供給力確保を推進するとともに、先進的な装置の国際展開を見据えた市場創出等を実施する。

3. 事業スキーム

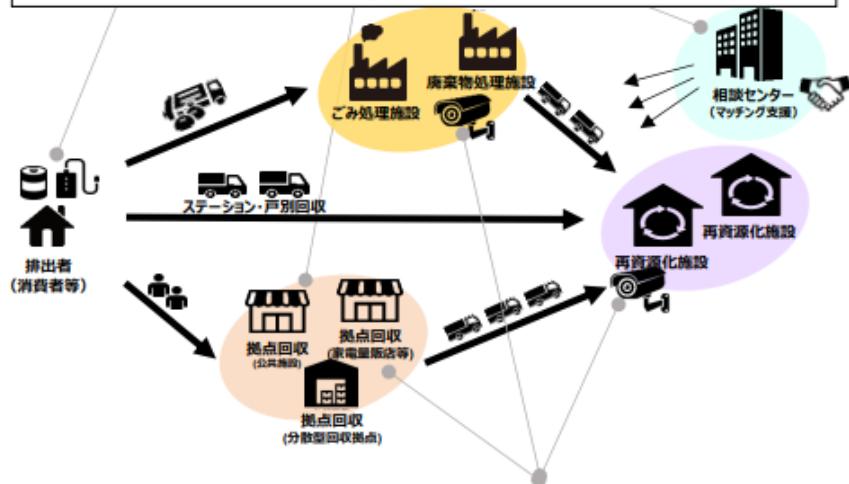
- 事業形態 （1）請負事業、（2）間接補助 補助率 1／2又は1／3
- 請負先・補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度

お問合せ先： （1）環境省環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 電話:03-5521-9273
（2）資源循環課 電話:03-6205-4903、廃棄物規制担当参事官室 電話:03-6457-9096

4. 事業イメージ

（1）広域処理体制構築検討

排出量等の実態調査、回収拠点の拡大・相談センター構築検討



（2）火災防止等設備導入促進事業

リチウムイオン電池の高度選別機・検知連携システムの導入支援

リチウムイオン電池による火災防止のため の啓発強化の取組について

リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン・月間



- 使用時・廃棄時におけるリチウムイオン電池等による火災防止を啓発するために、**9月～12月の4か月間を「リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン」の期間**とし、周知啓発を強化する。
- 4ヶ月間のうち、特に**11月を「リチウムイオン電池による火災防止月間」とし、周知啓発の一層の強化**を図る。

リチウムイオン電池特設サイト開設

リチウムイオン電池による火災防止に関する情報を発信する特設サイトを開設。



リチウムイオン電池等に関する
特設サイト

LiBパートナーの取組

リチウムイオン電池等の火災防止につながる周知啓発・回収・イベント等を実施する自治体・事業者を募集し、LiBパートナー認定。12/5(金)時点で102件認定済み。



Jリーグとの連携協定を用いた周知

Jリーグの試合会場にてリチウムイオン電池等の啓発イベントを実施。

- ・川崎フロンターレ (9/28)
- ・FC琉球 (10/18)
- ・アルビレックス新潟(10/26)
- ・京都サンガF.C. (11/9)



環境省キャラクターを用いた周知啓発

アイドルマスター ミリオンライブ！と環境省キャラクターがコラボした周知啓発の実施。



リチウムイオン電池による火災防止シンポジウム

11/1(土)、リチウムイオン電池による火災を防止するため、火災事故の現状や安全な使用・廃棄方法等を学べるシンポジウムを開催。



関係省庁と連携した周知啓発

消費者庁、総務省消防庁、経済産業省、国土交通省と連携した周知啓発の強化の実施。



- 環境省とともにリチウムイオン電池等の火災防止につながる周知啓発等を実施してくれる自治体・事業者等をLiB※パートナーと認定する。※lithium-ion batteryの略
- 特設サイトに掲載の申請フォームより応募可能。
- LiBパートナーとなっていただいた自治体・事業者等限定で、活用いただける啓発ポスターを提供。

募集する対象

- リチウムイオン電池に起因する火災防止のため様々な取組を実施している自治体・製造事業者
- リチウムイオン電池の処理事業者
- 火災防止設備を製造している事業者 等

対象となる取組

今年度において、これまで実施もしくはこれから実施予定の以下のいずれかに該当する取組の概要

- ① リチウムイオン等の適切な使用方法・排出方法の普及・啓発に関するこ
- ② リチウムイオン等の発煙・発火等の危険性の低減につながる取組や周知・啓発に関するこ
- ③ リチウムイオン等が発煙・発火等した際の対処方法やその周知・啓発に関するこ
- ④ その他リチウムイオン等に関するこで事務局が認めること

市町村等にて使用いただける啓発資材



■ 市町村等の周知啓発に使用いただける環境省が作成したポスターや動画を特設サイトに掲載中。

最新の啓発動画

リチウムイオン電池が原因で、2025年5月に火災が発生した
産業廃棄物処理施設を取材し、作成した啓発動画。



環境省



本編【10分程度】 ショートver【5分程度】

その他啓発ポスター・動画



